

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5ヵ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity 2023」を発表しました。「持続的成長企業としての基盤確立」を重要課題とし、2023年度売上高1兆円、営業利益率8%以上を目標に掲げました。令和元年をスタートに、エネルギー・環境事業により安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献し、繁栄(Prosperity)を目指します。

2019年度第1四半期決算における当社を取り巻く市場環境は、昨年度から続く米中貿易摩擦影響の拡大等を背景に中国市場で投資抑制傾向が継続し、その影響がアジア・国内にも波及し始め、国内工作機械の輸出が鈍化する等の影響がみられました。このような環境のもと、当第1四半期決算は、売上高、営業利益、純利益ともに前年同期を下回りましたが、重点課題と位置付けるパワーエレクトロニクス事業及び自動車向けパワー半導体事業の拡大に向けて着実に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏



2019年度 重点課題と経営計画

【重点課題】

- パワーエレクトロニクス事業の更なる強化
- パワー半導体の積極投資と事業拡大
- Pro-7活動*による業務効率と業務品質向上の両立

*業務品質の向上を狙いとした全社活動

【経営計画】

営業利益・利益率は過去最高を目指す

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 経営計画	増減
売上高	9,149	9,300	151
営業利益	600	620	20
営業利益率	6.6%	6.7%	0.1pt
純利益	403	404	1

第1四半期決算

前年同期の大口案件ならびに米中貿易摩擦等の影響により減収減益

売上高は、発電プラントの前年同期の火力、水力発電設備及び太陽光発電システムの大口径案件影響に加え、米中貿易摩擦影響によるパワーエレクトロニクスの主要コンポーネント（インバータ、回転機、サーボ、計測機器、器具）、電子デバイスの産業向けパワー半導体の需要減等により、前年同期に比べ減収となりました。

営業利益は、パワーエレクトロニクス インダストリー、電子デバイスを中心に前年同期に比べ減益となりました。

	売上高 (億円)			営業損益 (億円)		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減	2018年度 実績	2019年度 実績	増減
売上高	1,958	1,760	△198			
営業利益	64	36	△27			
純利益	54	25	△28			
セグメント別						
エネルギー	446	424	△22	13	12	△1
パワーエレクトロニクス	592	535	△57	△14	△27	△14
電子デバイス	353	329	△24	48	33	△15
食品流通	285	287	2	14	22	8
発電プラント	245	146	△98	10	6	△4
その他	149	150	1	5	5	0
消去または全社	△112	△112	0	△13	△14	△1
合計	1,958	1,760	△198	64	36	△27

上半期・通期業績予想

第1四半期決算を踏まえ、パワエレシステム・電子デバイスの主要コンポーネントの需要減により上半期の業績予想を下方修正しました。なお、通期業績予想は市況の不透明感が強く当初予想を据え置いています。

(億円)

	2018年度実績	2019年度(4/25予想)	2019年度(7/25予想)	増減(7/25予想-4/25予想)
上半期				
売上高	4,194	4,115	4,055	△60
営業利益	185	156	126	△30
純利益	125	86	65	△21

第143回 定時株主総会を開催

- ▶開催日時：2019年6月25日(火) 午前10:00~11:42
- ▶開催場所：ウェスティンホテル東京
- ▶出席株主数：322名

6月25日、第143回定時株主総会を開催しました。

当日は、2018年度の事業活動を、映像によりご報告するとともに、北澤社長より、2010年度からの振り返りを踏まえ、2023年度中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」ならびに2019年度の対処すべき課題として「パワエレシステム事業の更なる強化」「パワー半導体の積極投資と事業拡大」「Pro-7活動による業務効率と業務品質向上の両立」についてご説明しました。

また、決議事項については、下記の通りご承認いただきました。



決議 事項

議案 取締役8名選任の件

上記、一つの議案につきましては、多数の賛成をもってご承認いただきました。

※当社ホームページ「株主・投資家情報」の「(株式・債券情報)株主総会情報」において、候補者別の賛成割合などを開示しております。

株主様のご承認に基づき、次の役員体制をスタートさせました。

代表取締役社長	北澤 通宏	取締役	安部 道雄	常勤監査役	奥野 嘉夫
代表取締役	菅井 賢三	取締役	友高 正嗣	常勤監査役	松本 淳一
社外取締役	丹波 俊人	取締役	荒井 順一	社外監査役	佐藤 美樹
社外取締役	立川 直臣			社外監査役	木村 明子
社外取締役	林 良嗣			社外監査役	平松 哲郎

お知らせ

「2023年度中期経営計画」、持続可能な社会の実現に貢献する「SDGsへの取り組み」、新たに策定した「環境ビジョン2050」について、2019年6月に発表しました。

同封の富士電機レポート2019(抜粋版)に概要を記載しておりますのでご参照ください。

「親会社株主に帰属する当期純損益」は、本報告書においては「純利益」と表記しています。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。